都会の退職者狙え

06年を読む　世界と日本経済　⑨

地域の活性化

地場食品・観光に目を

慶大院教授　上山 信一氏

上山　信一氏（うえやま・しんいち）　運輸省（現国土交通省）からマッキンゼー日本支社に転じ、92年に共同経営者。00年退社後、米ジョージタウン大研究教授から慶大院教授に。まちおこしや自治体改革を手がけ、大阪市の市政改革では中心的役割を果たしている。48歳。

――地方を訪ねると、経済の停滞を肌で感じます。地域経済も踊り場を脱したというのは本当でしょうか。

「地方の実感では、首都圏との格差が拡大しているのではないか。先行きに不安を感じる資産家が、東京の不動産を購入したり、グローバル企業の株を買ったり。東京に資産を集中させるリスクヘッジバブルの様相だ」

「東京のにぎわいは地方の閉塞感の裏返しでもある。お金も人もグローバルに移動しているが、高齢者も商店街も農業も移動できない。生活の基本を支える土着の経済が取り残されている。放置すれば地域間格差は開くばかりだ」

「全国チェーンのスーパーや、ビジネスホテルが地場企業を駆逐し、経営機能や頭脳が地域から消えている。勤め先が出来たとか、駅前の古いホテルが新しくなったとか、表面上は良くなったように見えても、持続可能性は危うい。かつて東京から進出した企業は、『地域経済を支える仲間』として地元資本と組んだりしたが、いまは失敗したところを安く買って看板を変えるだけだ」

拒めば栄えず

――政府・与党は郊外の大型店出店を規制し、中心市街地の衰退を食い止めようとしています。

「『都会の人は『シャッター通り』を見てショックを受けるが、大型店出店そのものを規制すれば失うものの方が大きい。来るものを拒む地域は栄えず、若者はスーパーがある町に流出する。大型店出店よりも、大資本が地場資本を殺してしまうことが問題。出店の際には地元資本との提携を求めるなどの規制で、地域に富が蓄積される仕組みを作らないとだめだ」

――政府は都市機能を中心部に集中させる「コンパクトシティー」を提唱しています。

「正しい方向だとは思うが、日本では行政の都合が優先されている。財政危機で郊外に公共投資をする金がないから、中心部に住んでくれというのは理屈だ。高所得の高齢者は中心部のマンションに住めるが、取り残される人はどうするのか」

消えた「循環」

――公共事業や地方交付税の削減も、地方に痛みを強いています。

「高度成長期は、勉強できる子供が東京の大学に行って、大企業に就職して税金を払い、それが交付税と公共事業で地方への仕送りとなった。ところが今は交付税も公共事業も減り、都会と地方とつながるモデルが消えてしまった」

――「資金循環」の新たな仕組みは？

「地方は都会の富裕層の富に目を向けるべきだ。団塊世代が退職金を手にする07年は地方経済に大きなチャンス。ぼーっとしていると、個人の金は（国債購入で）中央政府の財政赤字の穴埋めに回ってしまうが、それを直接、地方が獲得する気迫が必要だ」

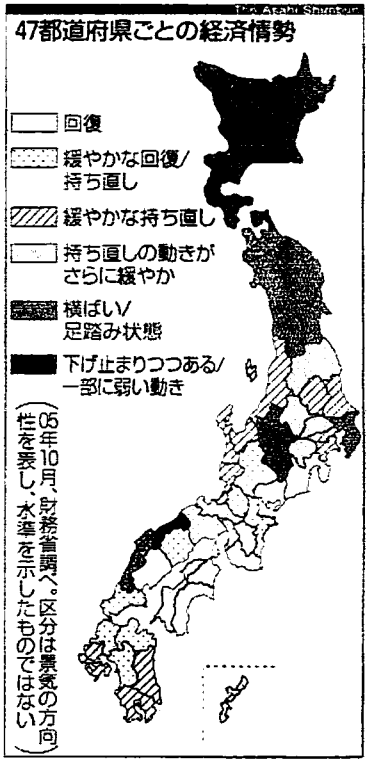
――そんなうまいやり方がありますか。

「暖になった都会の富裕層が欲しいのは、安全な食べ物、観光、健康。地方が商品化や観光開発に取り組む良い機会だ。例えば高知県馬路村はユズしかない過疎地だったが、ユズジュース『ごっくん馬路村』などの商品開発に成功し、都会の消費者と結びついている」

――でも、それだけでは足らないでしょう。

「地方は持続可能性を維持できればよく、稼ぎまくる必要がない。地場産品を都会に売り出すだけで将来展望が開ける」

――スローライフ志向が追い風ですね。

「田舎の価値は都会の人でないと気づかない。1千万円で畑付きの家を用意するなど、とにかく来てもらうのが大事。地方に移り住んだ団塊世代の夫婦が営むレストランが観光名所になるとか、そんな循環が大切だ」

（丸山玄則）